



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

東・福

上場会社名 黒崎播磨株式会社

上場取引所

コード番号 5352

URL <https://www.krosaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 江川 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 西山 肇

(TEL) 093-622-7224

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	133,778	17.7	7,566	52.9	8,679	36.4	5,490	26.7
2021年3月期	113,661	△17.3	4,949	△47.3	6,361	△34.8	4,334	△32.7

(注) 包括利益 2022年3月期 7,815百万円( 3.1%) 2021年3月期 7,579百万円( 99.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	651.91	—	8.8	6.4	5.7
2021年3月期	514.63	—	7.6	4.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 444百万円 2021年3月期 465百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	142,694	69,084	45.8	7,759.14
2021年3月期	130,354	63,288	46.1	7,133.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 65,344百万円 2021年3月期 60,087百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,120	△3,608	△1,022	5,012
2021年3月期	10,080	△4,946	△3,608	5,301

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	110.00	150.00	1,263	29.1	2.2
2022年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	1,684	30.7	2.7
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2023年3月期の第2四半期末及び期末の配当予想額については、これまでの連結配当性向方針を踏まえて業績の動向を見極めて判断するべく、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	148,000	10.6	10,000	32.2	10,000	15.2	6,500	18.4	771.77

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4) 今後の見通しをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）黒崎播磨セラコーポ株式会社

(注)連結子会社であった黒崎播磨セラコーポ株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」(5) 連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	9,114,528株	2021年3月期	9,114,528株
② 期末自己株式数	2022年3月期	692,845株	2021年3月期	691,705株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,422,186株	2021年3月期	8,423,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	90,097	12.0	3,904	17.2	5,753	△2.6	5,972	29.4
2021年3月期	80,429	△16.2	3,332	△38.4	5,909	△13.8	4,616	△8.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	709.15		—					
2021年3月期	548.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	110,994	58,504	52.7	6,946.90
2021年3月期	106,268	54,414	51.2	6,460.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,504百万円 2021年3月期 54,414百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況」(4) 今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、全体としては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた前年度から大きく需要が回復することとなりました。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界における当連結会計年度の国内粗鋼生産量は、前年同期比15.5%増の9,563万トンとなりました。これに対して、2021年1～12月間の世界の粗鋼生産量は、前年同期比3.7%増の19億5,050万トンと初の19億トン越えとなりました。

このような状況下、当社グループでは2025経営計画の基本方針である「世界第一級の総合セラミックス企業」の地位確立を目指し、当連結会計年度において、国内外での設備投資やArcelorMittalグループの耐火物製造会社ArcelorMittal Refractories社との欧州鉄鋼向け耐火物の製造技術供与・支援及び販売提携、ブラジルの耐火物製造会社であるINDÚSTRIAS BRASILEIRAS DE ARTIGOS REFRÁTARIOS社との南米向け耐火物の製造技術供与契約締結といったグローバル戦略の強化等、収益拡大に向けた各種取り組みを実施致しました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は次のとおりです。

#### [売上高]

国内外の粗鋼生産量の増加に伴う耐火物需要の増加に加え、半導体製造装置・電子部品向けセラミックス材料の増加等により、売上高は、前連結会計年度に比べ17.7%増収の1,337億78百万円となりました。

#### [損益]

売上高の増加等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ52.9%増益の75億66百万円、経常利益は、同36.4%増益の86億79百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同26.7%増益の54億90百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、当連結会計年度の売上高は2億42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ46百万円増加しています。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント損益は営業損益ベースです。

#### [耐火物事業]（各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売）

売上高は、国内外の粗鋼生産量の増加に伴う耐火物需要の増加等により、前連結会計年度に比べ21.5%増収の1,106億59百万円となりました。利益は、売上高の増加等により、同82.9%増益の51億49百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億42百万円増加し、利益は46百万円増加しています。

#### [ファーンエス事業]（各種窯炉の設計施工及び築造修理）

売上高は、大型工事案件の受注の谷間にあることに伴う受注減等により、前連結会計年度に比べ3.7%減収の132億26百万円となりました。利益は、売上高の減少等により、同9.4%減益の6億68百万円となりました。

[セラミックス事業] (各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売)

売上高は、半導体製造装置・電子部品向けセラミックス材料の増加等により、前連結会計年度に比べ14.5%増収の84億86百万円となりました。利益は、売上高の増加等により、同60.1%増益の11億24百万円となりました。

[不動産事業] (店舗・倉庫等の賃貸)

売上高は、前連結会計年度に比べ11.3%減収の7億37百万円、利益は、同11.7%減益の5億92百万円となりました。

[その他] (製鉄所向け石灰の製造販売)

売上高は、前連結会計年度に比べ5.8%増収の6億68百万円、利益は、同48.4%増益の36百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ123億39百万円増加して、1,426億94百万円となりました。流動資産は同118億32百万円増加の913億28百万円、固定資産は同5億7百万円増加の513億65百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増等に伴う商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、機械装置の取得に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものです。

### ②負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ65億43百万円増加して、736億9百万円となりました。流動負債は同32億38百万円増加の484億10百万円、固定負債は同33億5百万円増加の251億98百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の増加によるものです。固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

### ③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ57億95百万円増加して、690億84百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加です。

なお、収益認識基準等の適用により、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことで、利益剰余金の期首残高は83百万円減少しています。

この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の7,133円91銭から7,759円14銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、50億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は41億20百万円(前連結会計年度は100億80百万円の収入)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益85億78百万円、仕入債務の増加額31億89百万円、減価償却費32億47百万円、棚卸資産の増加69億71百万円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は36億8百万円（前連結会計年度は49億46百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出36億52百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は10億22百万円（前連結会計年度は36億8百万円の支出）となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入67億45百万円、長期借入金の返済による支出55億22百万円、配当金の支払額17億69百万円です。

(4) 今後の見通し

2023年3月期通期の連結売上高については、海外を中心とする粗鋼生産量の増加に伴う耐火物需要及び鉄鋼製造設備整備作業の増加に加え、半導体製造装置・電子部品向けセラミックス材料の増加等が見込まれることから、当期より増収を見込んでいます。売上高の増加に伴い、損益面でも、当期より増益を見込んでいます。

なお、粗鋼生産量の変動による耐火物需要の変動や円安進行の影響を含む原料・調達品、海外輸送・エネルギー価格の高騰によるコスト増等により、業績予想値が大きく変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループはグローバル展開を推進していますが、当面は日本基準の連結財務諸表を採用することとしています。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	5,012
受取手形及び売掛金	43,293	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	44,666
商品及び製品	11,490	16,103
仕掛品	3,197	3,293
原材料及び貯蔵品	9,868	13,772
その他	6,634	8,846
貸倒引当金	△291	△366
流動資産合計	79,496	91,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,499	43,744
減価償却累計額	△29,564	△30,231
建物及び構築物（純額）	12,935	13,513
機械装置及び運搬具	67,338	70,467
減価償却累計額	△55,122	△57,023
機械装置及び運搬具（純額）	12,215	13,443
工具、器具及び備品	4,944	5,319
減価償却累計額	△3,881	△4,170
工具、器具及び備品（純額）	1,063	1,148
土地	6,732	6,646
建設仮勘定	2,422	1,581
有形固定資産合計	35,369	36,333
無形固定資産		
のれん	4,493	4,270
その他	485	506
無形固定資産合計	4,978	4,776
投資その他の資産		
投資有価証券	6,563	6,328
退職給付に係る資産	2,071	2,108
繰延税金資産	473	162
その他	1,586	1,893
貸倒引当金	△184	△236
投資その他の資産合計	10,510	10,255
固定資産合計	50,858	51,365
資産合計	130,354	142,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	236	—
電子記録債務	5,240	6,603
買掛金	13,158	16,943
短期借入金	9,685	8,863
コマーシャル・ペーパー	7,000	6,000
未払法人税等	1,214	1,231
賞与引当金	2,167	2,785
工事損失引当金	82	105
環境対策引当金	58	—
資産除去債務	160	—
その他	6,168	5,877
流動負債合計	45,172	48,410
固定負債		
長期借入金	16,098	19,334
繰延税金負債	1,122	1,170
役員退職慰労引当金	488	492
退職給付に係る負債	697	473
資産除去債務	25	25
その他	3,460	3,702
固定負債合計	21,893	25,198
負債合計	67,065	73,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	2,000	2,000
利益剰余金	53,781	57,419
自己株式	△1,644	△1,650
株主資本合計	59,675	63,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,052	1,833
繰延ヘッジ損益	4	199
為替換算調整勘定	△2,313	△797
退職給付に係る調整累計額	668	801
その他の包括利益累計額合計	412	2,036
非支配株主持分	3,201	3,739
純資産合計	63,288	69,084
負債純資産合計	130,354	142,694



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	113,661	133,778
売上原価	93,105	108,969
売上総利益	20,556	24,809
販売費及び一般管理費	15,606	17,242
営業利益	4,949	7,566
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	108	157
持分法による投資利益	465	444
為替差益	287	716
助成金収入	744	17
その他	373	321
営業外収益合計	2,009	1,681
営業外費用		
支払利息	242	300
固定資産撤去費	96	121
その他	257	145
営業外費用合計	596	567
経常利益	6,361	8,679
特別利益		
固定資産売却益	205	59
投資有価証券売却益	203	23
関係会社株式売却益	119	—
特別利益合計	528	82
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	72	90
投資有価証券評価損	0	20
減損損失	162	71
環境対策費	41	—
災害による損失	39	—
その他	26	0
特別損失合計	351	183
税金等調整前当期純利益	6,539	8,578
法人税、住民税及び事業税	1,866	2,390
法人税等調整額	56	249
法人税等合計	1,923	2,640
当期純利益	4,616	5,937
非支配株主に帰属する当期純利益	281	447
親会社株主に帰属する当期純利益	4,334	5,490

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	4,616	5,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,012	△219
繰延ヘッジ損益	4	195
為替換算調整勘定	753	1,562
退職給付に係る調整額	1,127	132
持分法適用会社に対する持分相当額	66	207
その他の包括利益合計	2,963	1,878
包括利益	7,579	7,815
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,216	7,115
非支配株主に係る包括利益	363	700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	2,000	50,794	△1,641	56,691
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	2,000	50,794	△1,641	56,691
当期変動額					
剰余金の配当			△1,347		△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益			4,334		4,334
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,987	△3	2,983
当期末残高	5,537	2,000	53,781	△1,644	59,675

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,041	0	△3,052	△458	△2,469	3,010	57,233
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,041	0	△3,052	△458	△2,469	3,010	57,233
当期変動額							
剰余金の配当							△1,347
親会社株主に帰属する当期純利益							4,334
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,010	4	738	1,127	2,881	190	3,071
当期変動額合計	1,010	4	738	1,127	2,881	190	6,055
当期末残高	2,052	4	△2,313	668	412	3,201	63,288

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,537	2,000	53,781	△1,644	59,675
会計方針の変更による累積的影響額			△83		△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,537	2,000	53,697	△1,644	59,591
当期変動額					
剰余金の配当			△1,768		△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益			5,490		5,490
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,721	△5	3,716
当期末残高	5,537	2,000	57,419	△1,650	63,308

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,052	4	△2,313	668	412	3,201	63,288
会計方針の変更による累積的影響額							△83
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,052	4	△2,313	668	412	3,201	63,205
当期変動額							
剰余金の配当							△1,768
親会社株主に帰属する当期純利益							5,490
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△219	195	1,516	132	1,624	538	2,163
当期変動額合計	△219	195	1,516	132	1,624	538	5,879
当期末残高	1,833	199	△797	801	2,036	3,739	69,084

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,539	8,578
減価償却費	2,814	3,247
減損損失	162	71
のれん償却額	459	482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△588	608
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9	△58
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99	△239
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△75	22
受取利息及び受取配当金	△139	△181
支払利息	242	300
為替差損益 (△は益)	32	△33
持分法による投資損益 (△は益)	△465	△444
固定資産売却損益 (△は益)	△198	△59
固定資産除却損	72	90
投資有価証券売却損益 (△は益)	△203	△23
関係会社株式売却損益 (△は益)	△119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,519	△956
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,989	△6,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△876	3,189
その他	△3,796	△1,282
小計	10,441	6,427
利息及び配当金の受取額	566	390
利息の支払額	△242	△297
法人税等の支払額	△684	△2,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,080	4,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,779	△3,652
固定資産の売却による収入	364	101
固定資産の除却による支出	△137	△185
定期預金の払戻による収入	2	—
投資有価証券の売却による収入	338	71
関係会社出資金の売却による収入	76	51
関係会社株式の売却による収入	135	—
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	20	16
その他	33	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,946	△3,608
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△195	700
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	△1,000
長期借入れによる収入	2,687	6,745
長期借入金の返済による支出	△2,592	△5,522
自己株式の取得による支出	△3	△5
配当金の支払額	△1,347	△1,769
非支配株主への配当金の支払額	△172	△162
その他	15	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,608	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,516	△289
現金及び現金同等物の期首残高	3,785	5,301
現金及び現金同等物の期末残高	5,301	5,012

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来は耐火物の収益を出荷時点で認識していましたが、顧客による検収が完了した時点あるいは顧客に耐火物を納入した時点で収益を認識することとしました。ただし、耐火物を納入した時点で当該耐火物の支配が顧客に移転する取引に関しては、実務上は「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に基づき、出荷時点での収益認識を継続しています。

また、工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していました。これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、少額かつごく短期的な工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、顧客による検収が完了した時点で収益を認識することとしました。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、主に、受取手形、売掛金及び契約資産が5億54百万円減少し、商品及び製品が4億30百万円増加しています。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が2億42百万円増加し、売上原価が1億96百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46百万円増加しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、主に、税金等調整前当期純利益が46百万円増加し、売上債権の増減額が2億66百万円減少し、棚卸資産の増減額が1億96百万円増加しています。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は83百万円減少しています。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「買掛金」は、「支払手形」の残高がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた13,394百万円は、「支払手形」236百万円、「買掛金」13,158百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「修繕維持費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「修繕維持費」72百万円、「その他」185百万円は、「その他」257百万円として組み替えています。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた26百万円は、「投資有価証券評価損」0百万円、「その他」26百万円として組み替えています。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「耐火物事業」、「ファーンネス事業」、「セラミックス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

「耐火物事業」は各種工業窯炉に使用する耐火物全般の製造販売を行っています。「ファーンネス事業」は各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っています。「セラミックス事業」は各種産業用ファインセラミックスの製造販売及び景観材の販売を行っています。「不動産事業」は社有地に店舗・倉庫等を建設し賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「耐火物事業」の売上高が2億42百万円増加、セグメント利益が46百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	91,055	13,730	7,412	830	113,029	631	113,661	—	113,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	324	—	—	330	—	330	△330	—
計	91,062	14,054	7,412	830	113,360	631	113,992	△330	113,661
セグメント利益	2,815	737	702	671	4,927	24	4,951	△2	4,949
セグメント資産	102,593	9,578	8,132	1,117	121,421	410	121,831	8,523	130,354
その他の項目									
減価償却費	2,038	402	236	39	2,717	13	2,730	83	2,814
のれんの償却額	447	—	12	—	459	—	459	—	459
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,535	371	580	48	4,535	152	4,688	27	4,715

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△330百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異327百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額8,523百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額83百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	110,659	13,226	8,486	737	133,110	668	133,778	—	133,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	358	—	—	366	—	366	△366	—
計	110,667	13,584	8,486	737	133,476	668	134,145	△366	133,778
セグメント利益	5,149	668	1,124	592	7,535	36	7,571	△5	7,566
セグメント資産	116,653	8,674	7,950	620	133,897	332	134,230	8,464	142,694
その他の項目									
減価償却費	2,371	450	319	40	3,181	22	3,204	43	3,247
のれんの償却額	473	—	9	—	482	—	482	—	482
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,756	280	347	—	3,384	1	3,385	80	3,465

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△5百万円には、セグメント間取引消去△366百万円及び報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異361百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額8,464百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額43百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものです。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

#### 4 地域ごとの売上高

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
71,251	17,940	8,556	9,311	6,601	113,661

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

日本	インド	アジア	欧州	その他	合計
77,669	24,839	8,772	13,296	9,201	133,778

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,133円91銭	7,759円14銭
1株当たり当期純利益	514円63銭	651円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8円74銭減少、1株当たり当期純利益は1円20銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,334	5,490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,334	5,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,423	8,422

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,288	69,084
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,201	3,739
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,201)	(3,739)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,087	65,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	8,422	8,421

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 四半期毎の経営成績の推移

(単位：百万円)

	前期				当期			
	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)	第1四半期 (4～6月)	第2四半期 (7～9月)	第3四半期 (10～12月)	第4四半期 (1～3月)
売上高	27,524	28,147	27,692	30,297	31,721	33,391	33,798	34,867
営業利益	924	535	1,506	1,983	2,274	1,934	2,063	1,293
経常利益	1,323	904	1,894	2,239	2,344	2,213	2,254	1,866
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,051	637	1,314	1,331	1,517	1,500	1,439	1,033